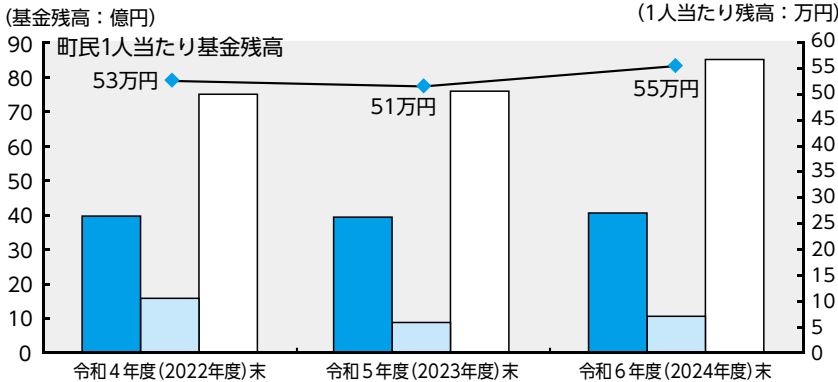


令和6年度(2024年度) 公営企業会計の決算状況

※税込み

水道事業会計	収入済額	支出済額	差引	令和6年度(2024年度)末地方債残高
1.収益的収支	5億3,670万円	3億8,827万円	1億4,843万円	4億1,805万円
2.資本的収支	1億713万円	1億6,182万円	▲5,469万円	
簡易水道事業会計	収入済額	支出済額	差引	令和6年度(2024年度)末地方債残高
1.収益的収支	4億6,710万円	4億5,472万円	1,238万円	15億89万円
2.資本的収支	2億5,489万円	4億156万円	▲1億4,667万円	
下水道事業会計	収入済額	支出済額	差引	令和6年度(2024年度)末地方債残高
1.収益的収支	14億1,479万円	15億4,292万円	▲1億2,813万円	88億6,912万円
2.資本的収支	11億7,859万円	15億5,243万円	▲3億7,384万円	

一般会計の基金残高の状況

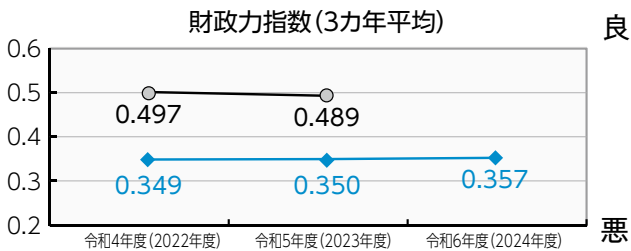
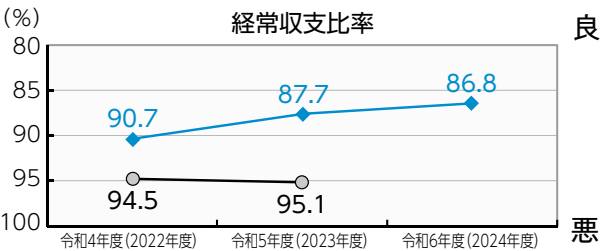


財政調整基金	41億4,601万円	41億116万円	41億5,677万円
減債基金	15億8,841万円	8億7,034万円	10億387万円
その他目的基金	78億7,148万円	79億6,845万円	85億8,951万円
合計	136億590万円	129億3,994万円	137億5,016万円

令和6年度(2024年度)において、主に積み立てを行ったものは、ふるさと応援基金が5億3,237万円、減債基金が1億3,354万円、公共施設整備基金が1億607万円です。

一方、主な取り崩しとしては、ふるさと応援基金から3億6,822万円を取り崩して寄附者の意向を反映した事業を実施した他、公共施設の整備や修繕などを行うため、公共施設整備基金から8,790万円を取り崩しました。

主な財政指標



○経常収支比率について

当比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税などの一般財源の合計に占める割合を表し、比率が低いほど財政構造に余裕があるといわれています。

令和6年度(2024年度)の比率については、前年度に比べ0.9ポイント減少しました。

※各指標に係る、令和6年度(2024年度)の県内市町村平均値は公表されておりません。

○財政力指数について

地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が1.0に近いほど財源に余裕があるといわれています。

令和6年度(2024年度)の指数は0.357となっており、一般財源の多くを地方交付税などで賄っている状況です。

◆ 有田川町 ○ 県内市町村平均

用語解説

公営企業会計／事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業を經理する会計です。現金の収入支出のみを把握する一般会計・特別会計とは異なり、民間企業のように複式簿記を採用しています。

基金／特定の目的のために、維持あるいは積み立てられる資金または財産。財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均等を調整するために設けられる基金のことで、減債基金は、地方債の償還(返済)を年度を越えて計画的に行うために設けられる基金のことで、